

令和元年度

主要施策成果報告書

東三河広域連合

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度一般会計及び介護保険特別会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	4
2. 歳出の状況	5
3. 主要な施策の成果	7

III 介護保険特別会計

1. 歳入の状況	20
2. 歳出の状況	20
3. 主要な施策の成果	22

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I 決算の概要

1. 概況

東三河8市町村は、この地域が将来にわたって持続的に発展していくための新たな広域連携体制として平成27年1月30日に東三河広域連合を設立した。

本広域連合は、東三河全体の新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的とし、設立当初の事業規模にとどまることなく、事務の拡充や新たな分野の開拓に努め、東三河の「地域力」と「自立力」を高めながら、将来にわたって「成長する広域連合」を目指すものである。

令和元年度は、滞納整理に関する事務、消費生活相談に関する事務等を継続実施するとともに「東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる若者等の人材還流に関する取組みを実施した。また、事務開始2年目となる介護保険事業においては第7期介護保険事業計画に基づき、地域の実情に合わせた地域支援事業の充実を図るなど、引き続き東三河の高齢者が安心して暮らすことのできる地域づくりを目指した取組みを推進した。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の着実な推進

昨年度から引き続き共同処理事務の円滑な事務執行を行った。特に、愛知県から事務権限の移譲を受けた一般旅券の発給申請等に関する事務について、平成31年4月より開始し、東三河8市町村のいずれの窓口でも申請できるようになるなど地域住民の利便性向上を図った。また、滞納整理に関する事務では協働している愛知県東三河地方税滞納整理機構が令和2年3月をもって廃止となるため、自立に向けた徴収体制について検討を行った。

○ 地方創生への取組み

令和元年度の新規事業として「東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた、若者等の人材還流事業として名古屋市内に通う大学生と東三河の企業の交流機会を提供し、東三河への就職を支援した。また、第1期戦略の計画期間が令和元年度で終了することに伴い、取組みの成果を検証し、活力ある地域社会の実現のため、令和2年度から令和6年度までの第2期戦略を策定した。

○ 介護保険事業への取組み

令和元年度は第7期介護保険事業計画に掲げた施策を順次実施した。重点事業として、介護保険施設等の整備を推進するとともに、介護事業所に対するICT機器等の導入支援や介護職員就労支援補助金の助成を開始した。また、令和3年度からスタートする第8期介護保険事業計画の策定に必要となる人口推計や各種調査等を実施し、第一回中間報告としてまとめた。

(2) 一般会計の決算

歳入 84 億 493 万 2 千円に対し、歳出は 82 億 4,927 万 4 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 1 億 5,565 万 8 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 1 億 5,565 万 8 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、77 億 6,228 万 5 千円で構成市町村からの負担金である。

国庫支出金は、1 億 3,002 万 2 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金である。

県支出金は、2 億 7,036 万 2 千円で低所得者介護保険料軽減費負担金や介護保険施設等整備助成事業費等である。

前年度からの繰越金は、2 億 3,793 万 4 千円である。

その他の収入は、432 万 9 千円で寄附金や預金利子等の諸収入である。

以上により、歳入合計は 84 億 493 万 2 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、668 万円で定例会や臨時会の開催に要した経費等である。

総務費は、1 億 2,785 万 8 千円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費等である。

事業費は、81 億 1,473 万 6 千円で、内訳は、税務事業費が 7,250 万 2 千円（滞納整理事務の経費）、消費生活事業費が 7,213 万 4 千円（消費生活相談・啓発の経費）、一般旅券事業費が 3,175 万 6 千円（一般旅券の発給申請事務等の経費）、介護保険事業費が 78 億 5,857 万 8 千円（介護保険特別会計への繰出金等）、監査指導事業費が 1,539 万 7 千円（社会福祉法人の認可等の経費）、障害福祉事業費が 805 万 9 千円（障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費）、都市計画事業費が 2,450 万円（航空写真撮影経費等）、広域行政推進事業費が 3,181 万円（ICTを活用した魅力発信や人材還流の経費等）である。

以上により、歳出合計は 82 億 4,927 万 4 千円となった。

(3) 介護保険特別会計の決算

歳入 548 億 9,637 万 2 千円に対し、歳出は 537 億 9,129 万 4 千円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は 11 億 507 万 8 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 11 億 507 万 8 千円となった。

○ 歳入の状況

保険料は、123 億 2,236 万 1 千円で第一号被保険者保険料である。

使用料及び手数料は、377 万 3 千円で介護サービス事業者指定事務手数料等である。

国庫支出金は、121 億 3,387 万 2 千円で保険給付費国庫負担金等である。

支払基金交付金は、136 億 3,283 万 5 千円で保険給付費支払基金交付金等である。

県支出金は、74億3,917万4千円で保険給付費県費負担金等である。

財産収入は、411万3千円で基金運用利子収入である。

繰入金は、77億1,619万7千円で、一般会計からの繰入金である。

前年度からの繰越金は、15億8,895万2千円である。

その他の収入は、5,509万7千円で介護報酬返納金等である。

以上により、歳入合計は548億9,637万2千円となった。

○ 歳出の状況

総務費は、9億8,239万4千円で派遣職員人件費負担金や介護認定調査事務市町村委託料等である。

保険給付費は、486億674万8千円で介護サービス給付費等である。

地域支援事業費は、28億2,199万3千円で、内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費が17億2,290万8千円（訪問型及び通所型サービス負担金等）、一般介護予防事業費が7,581万9千円（介護予防普及啓発及び活動支援経費）、包括的支援事業費が8億8,404万6千円（地域包括支援センターの運営経費等）、介護給付等費用適正化事業費が1,209万9千円（ケアプラン点検経費等）、家族介護支援事業費が2,087万6千円（在宅家族介護者への支援経費）、地域自立生活支援事業費が1億624万5千円（日常生活支援サービス経費等）である。

基金積立金は、3億9,061万6千円で介護保険給付費等準備基金への積立金である。

諸支出金は、9億8,954万3千円で国県支出金返還金等である。

以上により、歳出合計は537億9,129万4千円となった。

(4) 各会計決算集計表

単位：千円

会計名	最終予算額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)
		歳入	歳出	差引額			
一般会計	9,136,700	8,404,932	8,249,274	155,658	0	0	155,658
介護保険特別会計	56,991,417	54,896,372	53,791,294	1,105,078	0	0	1,105,078
合計	66,128,117	63,301,304	62,040,569	1,260,736	0	0	1,260,736

(5) 基金年度末現在高

単位：千円

名称	平成30年度	令和元年度
介護保険給付費等準備基金	5,063,101	5,453,717

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	7,787,985	98.6%	8.3倍	7,762,285	92.4%	△0.3%
2 国庫支出金	34,939	0.4%	皆増	130,022	1.5%	3.7倍
3 県支出金	62,248	0.8%	11.1%	270,362	3.2%	4.3倍
4 寄附金	1,456	0.0%	5.5%	1,325	0.0%	△9.0%
5 繰越金	7,602	0.1%	△11.0%	237,934	2.8%	31.3倍
6 諸収入	1,300	0.0%	59.1%	3,004	0.0%	2.3倍
合 計	7,895,529	100%	7.9倍	8,404,932	100%	6.5%

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊橋市	3,363,468	43.2%	8.2倍	3,372,673	43.4%	0.3%
豊川市	1,926,025	24.7%	9.0倍	1,929,361	24.9%	0.2%
蒲郡市	899,651	11.6%	9.5倍	894,429	11.5%	△0.6%
新城市	682,046	8.8%	7.8倍	674,564	8.7%	△1.1%
田原市	665,987	8.6%	5.9倍	647,577	8.3%	△2.8%
設楽町	128,335	1.6%	15.1倍	128,478	1.7%	0.1%
東栄町	89,921	1.2%	16.5倍	81,748	1.1%	△9.1%
豊根村	32,553	0.4%	13.9倍	33,454	0.4%	2.8%
合 計	7,787,985	100%	8.3倍	7,762,285	100%	△0.3%

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議 会 費	5,209	0.1%	△ 2.8%	6,680	0.1%	28.2%
2 総 務 費	129,780	1.7%	△ 5.1%	127,858	1.5%	△ 1.5%
3 事 業 費	7,522,607	98.2%	8.8倍	8,114,736	98.4%	7.9%
4 公 債 費	0	—	—	0	—	—
5 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	7,657,596	100%	7.7倍	8,249,274	100%	7.7%

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人 件 費	89,467	1.2%	2.0%	89,725	1.1%	0.3%
2 物 件 費	67,487	0.9%	△ 88.1%	123,423	1.5%	82.9%
3 補 助 費 等	177,659	2.3%	△ 47.7%	178,884	2.2%	0.7%
4 普通建設事業費	—	—	—	141,046	1.7%	皆増
内 訳	補 助 事 業 費	—	—	—	—	—
	単 独 事 業 費	—	—	—	141,046	1.7%
5 繰 出 金	7,322,983	95.6%	皆増	7,716,197	93.5%	5.4%
6 公 債 費	0	—	—	0	—	—
7 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	7,657,596	100%	7.7倍	8,249,274	100%	7.7%

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成30年度						令和元年度					
	最 終 予 算 額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予 算 額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	65,219	62,956	0	2,264	0.3%	3.5%	66,087	63,378	0	2,709	0.3%	4.1%
2 給 料	10,674	10,673	0	1	0.0%	0.0%	10,740	10,739	0	1	0.0%	0.0%
3 職員手当等	4,724	4,662	0	62	0.0%	1.3%	4,885	4,444	0	441	0.0%	9.0%
4 共 済 費	11,380	11,176	0	204	0.0%	1.8%	11,931	11,164	0	767	0.1%	6.4%
7 賃 金	267	102	0	165	0.0%	61.8%	—	—	—	—	—	—
8 報 償 費	3,940	3,572	0	368	0.0%	9.3%	3,220	2,145	0	1,075	0.1%	33.4%
9 旅 費	6,078	3,369	0	2,709	0.3%	44.6%	5,598	3,054	0	2,544	0.3%	45.4%
11 需 用 費	11,512	8,656	0	2,856	0.3%	24.8%	10,386	7,844	0	2,542	0.3%	24.5%
12 役 務 費	31,178	20,709	0	10,469	1.2%	33.6%	33,104	29,792	0	3,312	0.4%	10.0%
13 委 託 料	20,154	18,670	0	1,484	0.2%	7.4%	74,350	65,933	0	8,417	0.9%	11.3%
14 使 用 料 及び賃借料	16,252	16,095	0	157	0.0%	1.0%	17,470	16,787	0	683	0.1%	3.9%
18 備品購入費	370	52	0	318	0.0%	85.9%	203	181	0	22	0.0%	10.8%
19 負担金、補助 及び交付金	197,157	173,869	0	23,288	2.7%	11.8%	511,988	317,530	0	194,458	21.9%	38.0%
22 補償、補填 及び賠償金	500	0	0	500	0.1%	100%	500	79	0	421	0.0%	84.2%
23 償還金、利子 及び割引料	770	42	0	728	0.1%	94.5%	728	0	0	728	0.1%	100%
27 公 課 費	10	10	0	0	—	0.0%	7	7	0	0	—	0.0%
28 繰 出 金	8,149,615	7,322,983	0	826,632	94.7%	10.1%	8,385,003	7,716,197	0	668,806	75.4%	8.0%
29 予 備 費	500	0	0	500	0.1%	100%	500	0	0	500	0.1%	100%
合 計	8,530,300	7,657,596	0	872,704	100%	10.2%	9,136,700	8,249,274	0	887,426	100%	9.7%

※不用率 = 不用額 / (最終予算額 - 翌年度繰越額)

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	8,114,736,324	380,627,258	0	1,652,162	7,732,456,904
1 項 税 務 事 業 費	72,501,803	0	0	247,600	72,254,203
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	72,501,803	0	0	247,600	72,254,203

1 滞納整理事業費 12,929,927 円 (徴収課)

[総括]

平成28年度から広域連合による滞納整理事業を開始し、構成市町村から移管された高額・困難事案について、令和元年度末まで愛知県東三河地方税滞納整理機構と協働して早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることで滞納額の縮減を図るとともに、市町村職員向けの税務研修等を8回実施することで職員の徴収技術の向上を図った。その結果、徴収額は延滞金を含め428,646,212円となり、更正後の移管額本税753,125,390円に対し徴収額本税358,072,172円で徴収率は47.5%となった。また、研修参加人数は延べ113人となった。今後も限られた受託期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し適切な徴収事務に務めるとともに、職員研修の実施により徴収技術の向上を推進し、自立した徴収体制の整備を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 滞納整理事業費 12,929,927 円

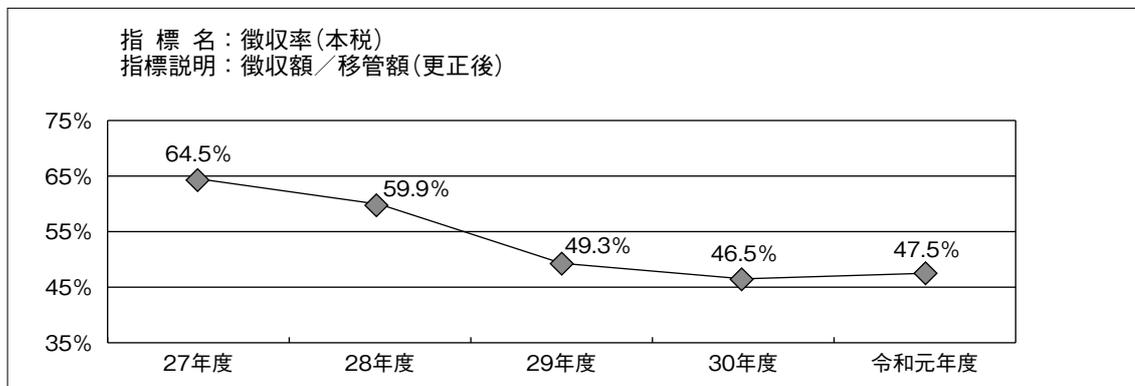
[徴収処分状況]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
移 管 件 数	925件	1,020件	10.3%
移 管 額 (更正後本税)	792,085,092円	753,125,390円	△ 4.9%
徴 収 額 (本 税)	368,185,260円	358,072,172円	△ 2.7%
徴 収 額 (延滞金等)	66,830,682円	70,574,040円	5.6%
徴 収 率 (本 税)	46.5%	47.5%	1.0ポイント
差 押 件 数	393件	373件	△ 5.1%
換 価 件 数	365件	464件	27.1%
換 価 金 額	58,517,213円	60,488,927円	3.4%
公 売 件 数	15件	12件	△20.0%

[市町村職員向け研修開催状況]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
研 修 開 催 回 数	6回	8回	33.3%
研 修 参 加 人 数	107人	113人	5.6%

[指 標]



※平成27年度は愛知県東三河地方税滞納整理機構での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 消費生活事業費	72,133,889	36,331,657	0	80,000	35,722,232
1目 消費生活事業費	72,133,889	36,331,657	0	80,000	35,722,232

1 消費生活事業費 64,168,217 円 (消費生活課)

[総括]

消費生活相談や消費生活出前講座等により消費者被害の救済や未然防止に努めた。令和元年度に寄せられた消費生活相談件数は4,358件で、前年度に比べ452件の減となった。一昨年より増加していた架空請求による相談件数の減少が主な理由である。消費生活相談員、落語家、漫談家等による消費生活出前講座は、賢い消費者の育成や消費生活相談窓口の周知を主な目的として開催し、17,382人が参加した。また、消費生活相談員を積極的に研修へ参加させるなど人材育成に力を入れ、体制の充実に努めた。今後も、成年年齢引下げを見据えた若者への啓発の強化をはじめ、多様化、巧妙化する消費者問題への対応に努めていく。

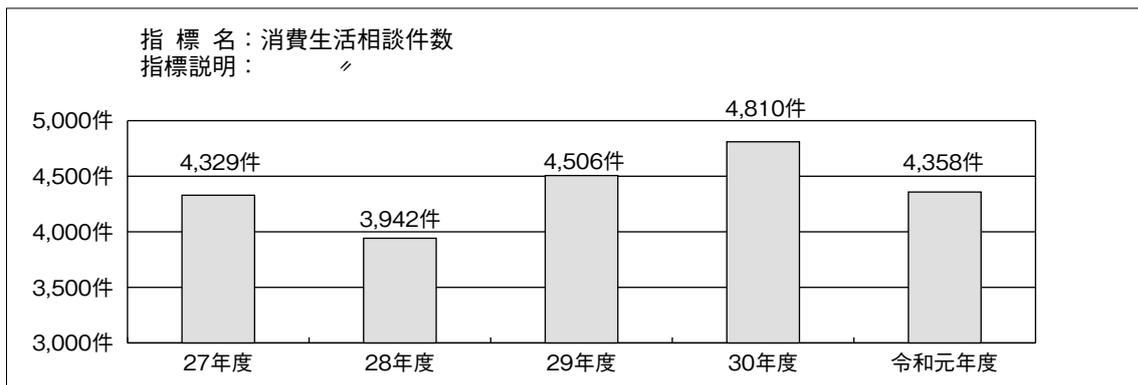
[実績及び成果]

(1) 消費生活相談事業費 61,803,907 円

[消費生活相談件数]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
消 費 生 活 相 談	4,810件	4,358件	△ 9.4%

[指 標]



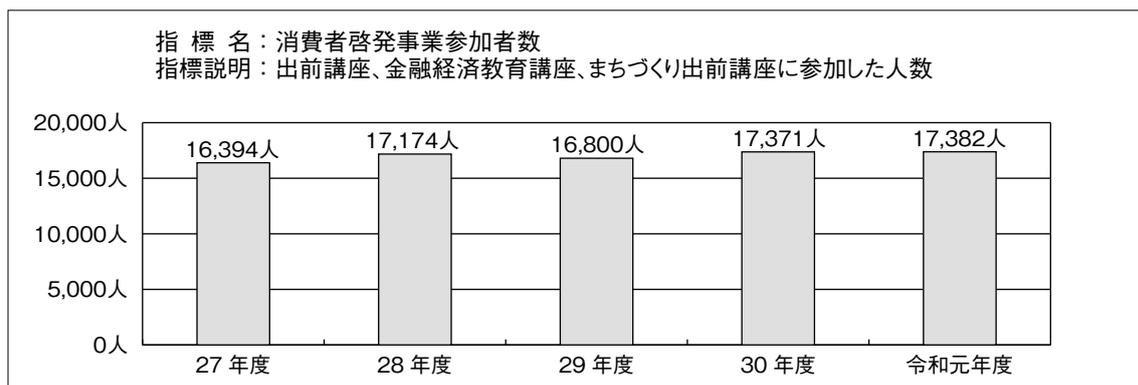
※平成27年度は構成市町村及び東三河の県民生活プラザの実績の合計

(2) 消費者啓発事業費 2,290,310 円

[消費者啓発事業参加者数]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
参 加 者 数	17,371人	17,382人	0.1%

[指 標]



(3) 消費者啓発推進事業補助金

74,000 円

内 容	平成 3 0 年度		令和元年度	
		1団体	73,000円	1団体

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 一般旅券事業費	31,756,003	0	0	0	31,756,003
1目 一般旅券事業費	31,756,003	0	0	0	31,756,003

1 一般旅券事務費 31,756,003円 (旅券センター)

[総括]

愛知県から先行して旅券事務についての権限移譲を受けていた東三河6市町村に豊橋市及び新城市を加え、平成31年4月から東三河広域連合旅券センターを開設し、東三河広域連合内に住民登録を有する住民は、一般旅券の発給の申請については8市町村のいずれの窓口でも申請ができるようになった。また、受取については申請窓口又は豊橋窓口のいずれかを選択することができるようになるなど地域住民の利便性向上が図られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請件数、交付件数ともに前年度の実績を下回った。今後も構成市町村、愛知県と連携し、一般旅券に係る申請及び交付等事務の向上に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 一般旅券事務費 31,756,003円

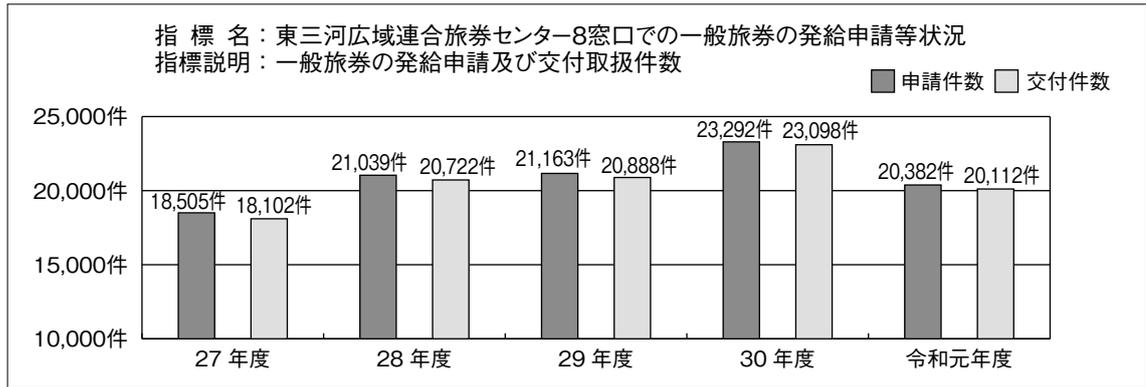
[各窓口における申請件数]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
豊 橋 窓 口	13,410件	11,012件	△17.9%
豊 川 窓 口	5,086件	4,876件	△ 4.1%
蒲 郡 窓 口	2,285件	2,166件	△ 5.2%
新 城 窓 口	994件	851件	△14.4%
田 原 窓 口	1,363件	1,333件	△ 2.2%
設 楽 窓 口	75件	52件	△30.7%
東 栄 窓 口	50件	62件	24.0%
豊 根 窓 口	29件	30件	3.4%
計	23,292件	20,382件	△12.5%

[各窓口における交付件数]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
豊 橋 窓 口	13,487件	11,166件	△17.2%
豊 川 窓 口	5,045件	4,897件	△ 2.9%
蒲 郡 窓 口	2,242件	2,023件	△ 9.8%
新 城 窓 口	850件	723件	△14.9%
田 原 窓 口	1,323件	1,162件	△12.2%
設 楽 窓 口	76件	51件	△32.9%
東 栄 窓 口	46件	62件	34.8%
豊 根 窓 口	29件	28件	△ 3.4%
計	23,098件	20,112件	△12.9%

[指 標]



※平成27年度から30年度までは愛知県及び構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 福 祉 事 業 費	7,882,034,158	337,080,601	0	0	7,544,953,557
1目 介 護 保 険 事 業 費	7,858,577,644	337,080,601	0	0	7,521,497,043

1 介護保険施設等整備事業補助金 141,046,000円 (介護保険課)

[総括]

平成30年度に実施した地域密着型サービス事業者の公募で選定された認知症高齢者グループホームに対し、介護保険施設等の新規整備及び開設準備に係る経費を助成した。また、介護医療院への転換を実施した介護療養型医療施設に対しても転換に係る経費を助成した。今後も、介護保険事業計画に基づき介護保険施設等の整備を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 141,046,000円

内 容	平成30年度	令和元年度
		—

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 監査指導事業費	15,397,220	0	0	0	15,397,220

1 社会福祉法人監査指導事業費 15,397,220円 (監査指導課)

[総括]

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づき、法人運営等について指導監査を実施した。指導監査は3年に1度の周期のほか、前年度指摘をし、継続して監査が必要な法人に対して実施するが、平成29年度に施行された制度改革に社会福祉法人が速やかに対応するため、29年度及び30年度の2か年で全65法人に指導監査を実施したことから、令和元年度は前年度指摘をし、継続して監査が必要な21法人に対して指導監査を実施した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業の経営の確保を図っていく。

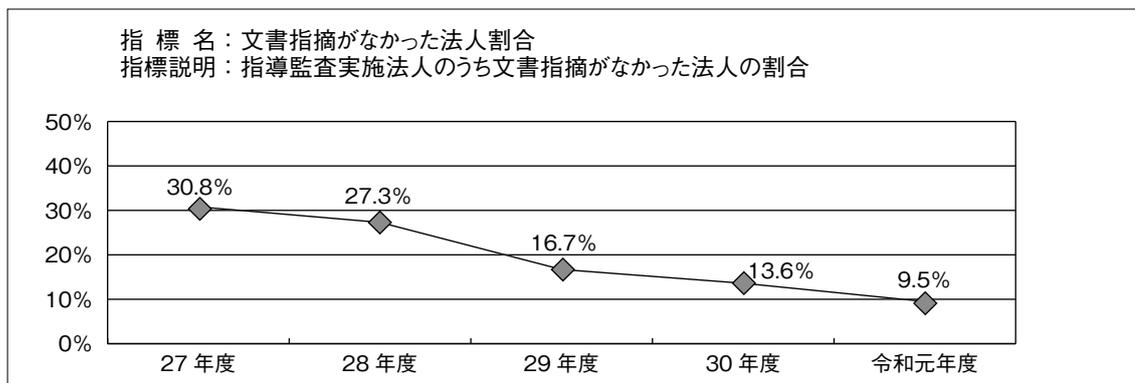
[実績及び成果]

(1) 社会福祉法人監査指導事業費 15,397,220円

[社会福祉法人指導監査実施状況]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
指導監査実施法人数	44法人	21法人	△52.3%
指導監査文書指摘事項件数	106件	53件	△50.0%
文書指摘事項がなかった社会福祉法人数	6法人	2法人	△66.7%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 障害福祉事業費	8,059,294	0	0	0	8,059,294

1 障害支援区分認定審査会事業費 8,059,294 円 (障害福祉課)

[総括]

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会運営に努めた。平成30年度は、3年ごとの障害支援区分の更新が多い年度であったため、令和元年度は審査件数が減少した。今後も、公平・公正かつ迅速に障害支援区分が判定できるよう審査会の運営に努めていく。

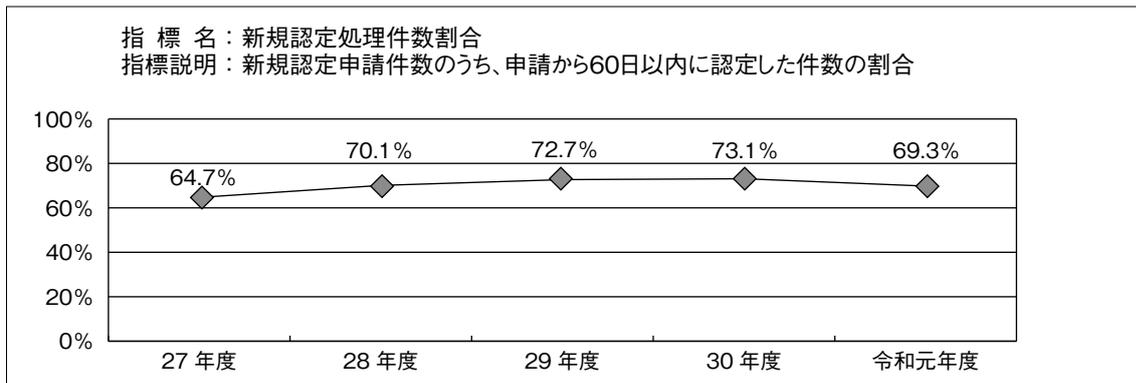
[実績及び成果]

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 8,059,294 円

[障害支援区分認定審査状況]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
審 査 会 開 催 回 数	48回	48回	0.0%
審 査 件 数	1,776件	1,432件	△19.4%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5項 都市計画事業費	24,500,447	0	0	0	24,500,447
1目 都市計画事業費	24,500,447	0	0	0	24,500,447

1 航空写真撮影等事業費 24,500,447円 (都市計画課)

[総括]

行政事務の基礎資料となる都市計画図等の効率的な整備と規格の統一化を図るため、航空写真撮影及び簡易オルソフォトデータの作成を行い、構成市町村に成果を提供した。また、これまで広域連合で作成した都市計画基本図データ等の公共測量成果を測量法に基づき愛知県をはじめとする地方公共団体等に提供した。

[実績及び成果]

(1) 航空写真撮影等事業費 24,500,447円

内 容	平成30年度	令和元年度
	・都市計画基本図データ等の公共測量成果の提供	

科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 広域行政推進費		31,810,024	7,215,000	0	1,324,562	23,270,462
1目 推進事業費		31,810,024	7,215,000	0	1,324,562	23,270,462

1 推進事業費 31,446,282 円 (総務課)

[総括]

令和元年度は、これまでに引き続き、ほの国こどもパスポート事業による地域内の交流促進、行催事出展やICTを活用した魅力発信、東三河特産品の販路拡大、東三河の企業への就職促進を実施したほか、さらに二つの新規事業を実施した。一つ目は東三河地域の伝統工芸品のPR・販路拡大事業として、製品情報専門雑誌の「地方創生ブランド」特集に東三河地域の伝統工芸品や伝統文化の紹介記事を掲載し、商品の購買意欲や東三河への来訪意欲の増進を図った。二つ目は若者等の人材還流事業として、進学等により地域外に転出した若者等に、東三河の企業とのマッチングの機会を提供し、地域外からの人材の還流を促進した。ほの国こどもパスポート事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で公共施設の多くが休館となったことなどにより利用者数が減少した。今後も、令和2年度よりスタートする第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、この地域の強みを最大限活かした施策を展開していく。

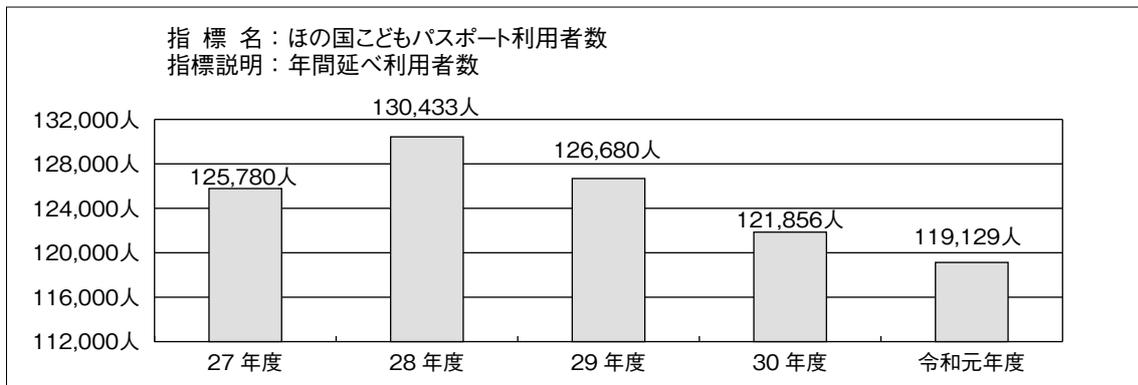
[実績及び成果]

(1) 推進事業費 31,446,282 円

[ほの国こどもパスポート事業]

区 分	平成30年度	令和元年度	比較
利 用 者 数	延 121,856人	延 119,129人	△ 2.2%

[指 標]



[職員研修]

区 分	平成30年度	令和元年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 24人	受講者 24人
広域政策企画能力向上研修	受講者 20人	受講者 20人

〔情報発信〕

	平成30年度	令和元年度
行催事出展、ICTを活用した魅力発信、後援等	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川おいでん祭、豊橋まつりへの参加 ・雑誌編集タイアップ記事広告掲載 女性月刊誌に年間9回東三河の観光情報を掲載 ・WEB編集タイアップ記事広告掲載 公式インスタグラムの運営 ターゲティング広告 WEB記事の掲載 ・東三河観光PRポスター第3弾（3種類）の制作 ・東三河認知度WEBアンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊川おいでん祭、豊橋まつりへの参加 ・編集タイアップ記事広告掲載 女性月刊誌に年間8回東三河の観光情報を掲載 掲載記事をパンフレットにして県内のカフェ等で配布 ・WEB編集タイアップ記事広告掲載 公式インスタグラムの運営 ターゲティング広告 WEB記事の掲載 旅行雑誌と協力し、バーチャルユーチューバーを活用した観光PR動画を配信 ・東三河PR動画アワードの開催 テレビ局と共同で、東三河の魅力を発信できる動画を公募し、放映 ・東三河認知度WEBアンケート

〔東三河特産品の販路拡大〕

	平成30年度	令和元年度
東三河物産展の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・イオン岡崎南店 開催日：平成30年10月6日～8日 出店者：14事業者（売上約220万円） イベント：VR手筒花火体験やご当地キャラクター登場等 ・イオン新瑞橋店 開催日：平成31年1月18日～20日 出店者：19事業者（売上約320万円） イベント：naori手作りコスメ体験や花男子パフォーマンスステージ等 	<ul style="list-style-type: none"> ・イオン岡崎南店 開催日：令和元年10月4日～6日 出店者：20事業者（売上約397万円） イベント：甲冑試着体験やFM公開生放送、豊川いなり寿司教室等 ・イオン新瑞橋店 開催日：令和2年1月18日～20日 出店者：19事業者（売上約450万円） イベント：レストランバスPRやステージショー、豊川いなり寿司教室等
東三河地域の伝統工芸品のPR	—	<ul style="list-style-type: none"> ・製品情報専門雑誌の「地方創生ブランド」特集に記事掲載 見開き8ページ・1回掲載 掲載記事をパンフレットにして道の駅等で配布

[若い世代の転出抑制]

	平成30年度	令和元年度
東三河の企業への就職促進（まじカフェの開催）	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋技術科学大学 開催日：平成30年10月25日～31日 参加企業数：77社 延参加学生数：142名 ・愛知大学 開催日：平成31年1月17日 参加企業数：43社 延参加学生数：71名 ・豊橋創造大学 開催日：平成31年2月13日・ 20日・27日 参加企業数：45社 延参加学生数：238名 ・愛知工科大学 開催日：平成31年2月22日・26日 参加企業数：24社 延参加学生数：43名 ・タリーズコーヒー豊橋駅前店 開催日：平成31年2月5日・12日・ 21日・25日・28日 参加企業数：38社 延参加学生数：46名 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋技術科学大学 開催日：令和元年10月24日・25日・ 28日・29日 参加企業数：29社 延参加学生数：81名 ・愛知大学 開催日：令和元年10月31日 参加企業数：20社 延参加学生数：35名 ・豊橋創造大学 開催日：令和元年11月30日・ 令和2年2月19日 参加企業数：28社 延参加学生数：283名 ・愛知工科大学 開催日：令和2年1月16日 参加企業数：9社 延参加学生数：14名 ・タリーズコーヒー豊橋駅前店 開催日：令和2年1月28日・29日・ 2月3日～5日 参加企業数：30社 延参加学生数：97名

[若者等の人材還流]

	平成30年度	令和元年度
若者等と東三河の企業等とのマッチング機会の提供	—	<ul style="list-style-type: none"> ・学生と企業のカフェ交流会 3回開催（星が丘テラス等） 延参加企業数：10社 延参加学生数：28名 ・東三河地域外での合同企業説明会 出展支援 合同企業説明会出展支援補助金 1,375,000円 補助企業：7社

2 広域連携調査研究費 224,852 円（総務課）

[総括]

構成市町村との協議を進めるとともに、既存のアンテナショップの現地調査を行うなど検討を進めた。

[実績及び成果]

(1) 広域連携調査研究費 224,852 円

内 容	平成30年度	令和元年度
		・アンテナショップ調査視察

3 権限移譲調査研究費 7,000 円（総務課）

[総括]

令和元年度は引き続き愛知県や構成市町村と協力し、現状や課題の把握に努めた。今後も調査研究を進めながら各業務について権限移譲の可能性を探っていく。

[実績及び成果]

(1) 権限移譲調査研究費 7,000 円

内 容	平成30年度	令和元年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・一般旅券の発給申請の受理等に関する事務について愛知県から権限移譲を受けることが決定 ・児童相談所に関するアンケート実施 ・保健所権限移譲研究会 2回

4 総合戦略推進事務費 131,890 円（総務課）

[総括]

平成28年度に策定した東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度として、広域連合議会や東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会からの意見を聴取しながら、これまでの取組みについて効果・課題を検証した。それらを踏まえた上で、国・愛知県の総合戦略や構成市町村の取組みも参考にし、第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略推進事務費 131,890 円

内 容	平成30年度	令和元年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定 （ ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 3回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 3回

Ⅲ 介護保険特別会計

1. 歳入の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 保 険 料	12,418,789	21.3%	皆増	12,322,361	22.4%	△0.8%
2 使用料及び手数料	1,831	0.0%	皆増	3,773	0.0%	2.1倍
3 国庫支出金	11,857,132	20.3%	皆増	12,133,872	22.1%	2.3%
4 支払基金交付金	13,429,044	23.0%	皆増	13,632,835	24.8%	1.5%
5 県 支 出 金	7,447,878	12.8%	皆増	7,439,174	13.6%	△0.1%
6 財 産 収 入	993	0.0%	皆増	4,113	0.0%	4.1倍
7 繰 入 金	7,322,983	12.6%	皆増	7,716,197	14.1%	5.4%
8 繰 越 金	0	0.0%	—	1,588,952	2.9%	皆増
9 諸 収 入	55,755	0.1%	皆増	55,097	0.1%	△1.2%
分担金及び負担金	5,774,424	9.9%	皆増	—	—	皆減
合 計	58,308,829	100%	皆増	54,896,372	100%	△5.9%

2. 歳出の状況

介護保険特別会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成30年度			令和元年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 総 務 費	959,348	1.7%	皆増	982,394	1.8%	2.4%
2 保 険 給 付 費	47,244,088	83.3%	皆増	48,606,748	90.4%	2.9%
3 地域支援事業費	2,724,221	4.8%	皆増	2,821,993	5.2%	3.6%
4 基金積立金	5,063,101	8.9%	皆増	390,616	0.7%	△92.3%
5 諸 支 出 金	729,120	1.3%	皆増	989,543	1.8%	35.7%
6 予 備 費	0	—	—	0	—	—
合 計	56,719,878	100%	皆増	53,791,294	100%	△5.2%

介護保険特別会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成30年度						令和元年度					
	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最 終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	83,127	73,158	0	9,969	0.2%	12.0%	93,725	84,692	0	9,033	0.3%	9.6%
2 給 料	9,935	9,934	0	1	0.0%	0.0%	12,838	12,837	0	1	0.0%	0.0%
3 職員手当等	3,136	2,864	0	272	0.0%	8.7%	4,031	3,485	0	546	0.0%	13.5%
4 共 済 費	6,572	6,068	0	504	0.0%	7.7%	8,724	7,834	0	890	0.0%	10.2%
7 賃 金	3,925	3,924	0	1	0.0%	0.0%	1,101	1,072	0	29	0.0%	2.6%
8 報 償 費	4,596	2,270	0	2,326	0.0%	50.6%	4,957	2,542	0	2,415	0.1%	48.7%
9 旅 費	2,673	863	0	1,810	0.0%	67.7%	2,364	738	0	1,626	0.1%	68.8%
11 需 用 費	22,618	14,946	0	7,672	0.2%	33.9%	18,984	15,454	0	3,530	0.1%	18.6%
12 役 務 費	144,805	122,806	0	21,999	0.5%	15.2%	141,357	124,879	0	16,478	0.5%	11.7%
13 委 託 料	1,769,849	1,542,442	0	227,407	4.8%	12.8%	1,818,507	1,541,157	0	277,350	8.7%	15.3%
14 使 用 料 及び賃借料	27,150	26,825	0	325	0.0%	1.2%	28,102	27,870	0	232	0.0%	0.8%
18 備品購入費	4,498	3,456	0	1,042	0.0%	23.2%	94	94	0	0	—	0.0%
19 負担金、補助 及び交付金	53,430,032	49,070,361	0	4,359,671	92.2%	8.2%	53,382,995	50,530,857	0	2,852,138	89.1%	5.3%
20 扶 助 費	118,675	47,741	0	70,934	1.5%	59.8%	82,125	57,623	0	24,502	0.8%	29.8%
23 償還金、利子 及び割引料	742,417	729,120	0	13,297	0.3%	1.8%	990,394	989,543	0	851	0.0%	0.1%
25 積 立 金	5,063,599	5,063,101	0	498	0.0%	0.0%	391,119	390,616	0	503	0.0%	0.1%
29 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.2%	100%	10,000	0	0	10,000	0.3%	100%
合 計	61,447,607	56,719,878	0	4,727,729	100%	7.7%	56,991,417	53,791,294	0	3,200,123	100%	5.6%

※不用率 = 不用額 / (最終予算額 - 翌年度繰越額)

3. 主要な施策の成果

会計名	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介 護 保 険	53,791,294,357	18,829,704,307	0	13,651,491,303	21,310,098,747

1 介護保険事務費 601,663,406 円 (介護保険課・監査指導課)

[総括]

令和元年度の介護保険料について、消費税率の引上げに合わせ、保険料の軽減率を上げるとともに軽減対象者を拡大するなど、低所得者への更なる軽減強化を図った。介護認定審査会では、状態が安定している要介護更新申請者について、一次判定の修正や確定を省略するなど、審査の簡素化を実施し、効率的な審査会の運営に努めた。また、介護保険サービス事業者等に対しては、引き続き関係法令等に基づき実地指導を行ったほか、新型コロナウイルス感染症への対応として国からの通知等を速やかに情報提供するなど、構成市町村連携のもと、保険者として必要な支援を行った。今後も、いつまでも健やかで安心して暮らせる東三河の実現を目指し、構成市町村が一丸となって広域的な介護サービスに関する様々な課題へ対応していく。

[実績及び成果]

[第1号被保険者数及び要介護等認定者数]

各年度10月末日現在

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	102,441人	101,000人	△ 1.4%
	75歳以上	100,385人	103,419人	3.0%
要介護等認定者数 ※第2号被保険者を除く	要支援1	4,311人	4,653人	7.9%
	要支援2	4,648人	4,813人	3.5%
	要介護1	6,721人	6,764人	0.6%
	要介護2	5,069人	5,015人	△ 1.1%
	要介護3	3,966人	3,966人	0.0%
	要介護4	3,779人	3,800人	0.6%
	要介護5	2,581人	2,573人	△ 0.3%
合 計		31,075人	31,584人	1.6%

(1) 介護認定審査会事務費 61,104,701 円

区 分	平成30年度	令和元年度
要介護等認定審査年間件数	26,570件	27,312件

(2) 介護認定調査事務費 413,386,937 円

区 分	平成30年度	令和元年度
要介護等認定調査年間件数	23,841件	27,910件

(3) 保険給付事務費 15,779,644 円

(4) 保険料賦課徴収事務費 44,504,462 円

区 分	平成30年度	令和元年度
所得段階別介護保険料率	第1段階 0.45	第1段階 0.375
	第2段階 0.65	第2段階 0.575
	第3段階 0.75	第3段階 0.725

(5) 介護サービス事業者指定等事務費 1,953,884 円

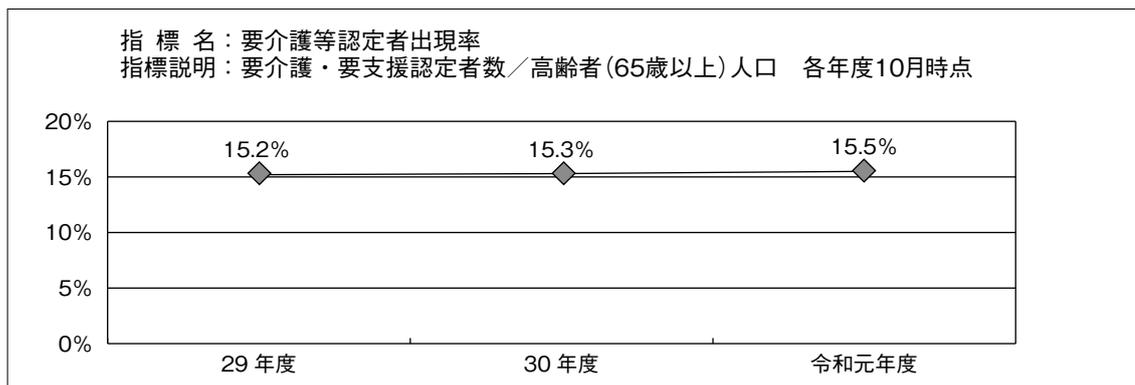
(6) 介護保険サービス事業者等指導事務費 36,420,381 円

[介護保険サービス事業者等実地指導状況]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
実地指導事業所数	322事業所	332事業所	3.1%
文書指摘事業所数	159事業所	257事業所	61.6%

(7) 介護保険事業運営委員会費 269,810 円

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

2 介護人材確保支援事業費 5,958,673 円 (介護保険課)

[総 括]

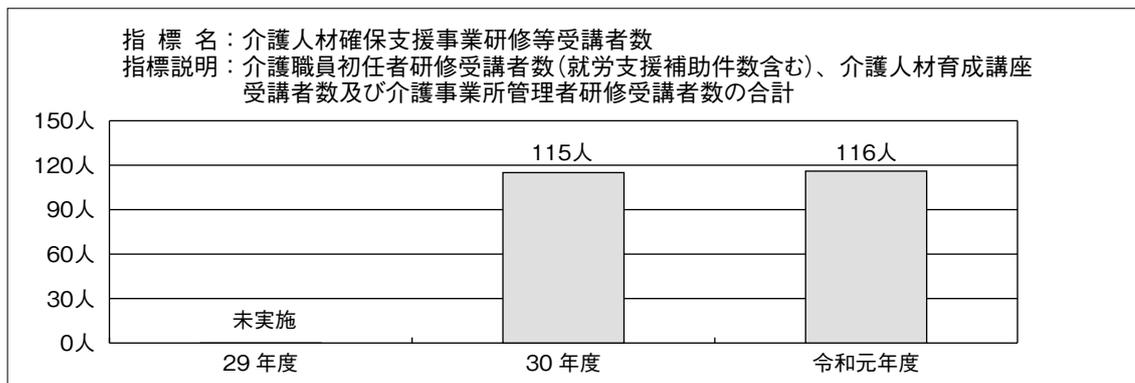
介護人材の確保と定着を支援するため、介護職員初任者研修受講に対する補助金交付のほか介護現場でボランティアや職員として働くことができる高齢者等を育成するシニア介護人材育成講座の開催や、介護事業所における働きやすい職場環境づくりが実践されるよう介護事業所管理者向けの人材育成支援研修を実施した。また、新たに介護事業所に対するICT機器等の導入支援や介護職員就労支援補助金の助成を開始した。今後も介護事業所の人材確保・定着を支援する事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護人材確保支援事業費 5,958,673 円

区 分	平成30年度	令和元年度
研修等受講者数	115人	116人
ICT機器等導入支援補助金交付先法人数	—	3法人

[指 標]



3 介護保険事業計画策定事業費 20,364,770 円（介護保険課）

[総括]

令和3年度以降の3年間にわたる介護保険事業の運営方針を定める第8期介護保険事業計画の策定を開始した。令和元年度は、人口等の将来推計とともに、高齢者ニーズや介護従事者の雇用状況などを把握するための各種調査を実施し、第一回中間報告としてまとめた。

[実績及び成果]

(1) 介護保険事業計画策定事業費 20,364,770 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	調査実施日：令和元年8月1日～16日 ・高齢者ニーズ調査 有効回収数/標本数：8,020/15,000 ・要介護等認定者ニーズ調査 有効回収数/標本数：5,579/12,000 ・介護従事者実態把握調査 有効回収数/標本数：777/963 ・介護サービス開設意向把握調査 有効回収数/標本数：205/339

4 保健福祉事業費 1,920,144 円（介護保険課）

[総括]

地域包括ケアの普及・啓発を図るとともに、かるたを利用しての介護予防を促進するため、地域包括ケアを題材とした読札を全国に公募し「東三河地域包括ケアかるた」を作成した。

[実績及び成果]

(1) 介護予防推進事業費 1,920,144 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	東三河地域包括ケアかるた ・応募期間：令和元年7月1日～9月30日 ・応募総数：4,056 ・入選作品：44 ・入選者居住地：東三河地域内17 地域外27

5 介護保険給付事業費 48,606,748,274 円（介護保険課）

[総括]

介護サービス利用者に対して、要介護状態等の軽減または悪化の防止に資するよう、利用者の心身の状態等に応じて必要な保険給付を行った。また、平成30年度の保険者統合以降、構成市町村間での地域密着型サービスの相互利用が進んできており、住民の利便性向上やサービス選択肢の拡大につながった。

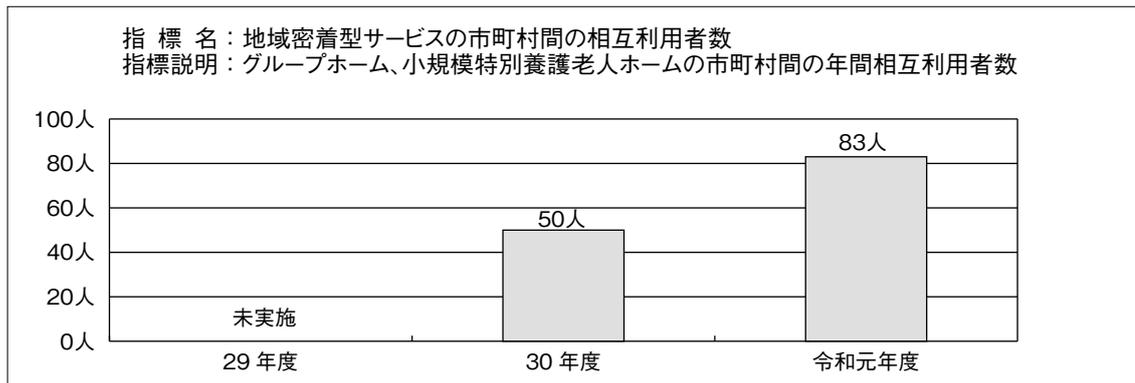
[実績及び成果]

各年度10月サービス給付

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較
居 宅 介 護 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	4,511人	4,906人	8.8%
	介 護 給 付	14,752人	14,755人	0.0%
地 域 密 着 型 (介護予防) サービス受給者数	予 防 給 付	33人	28人	△15.2%
	介 護 給 付	4,753人	4,758人	0.1%
施設介護サービス受給者数		4,619人	4,571人	△ 1.0%

- (1) 介護サービス給付事業費 44,566,285,316 円
- (2) 介護予防給付事業費 1,468,646,757 円
- (3) 高額介護サービス事業費 1,031,347,807 円
- (4) 高額医療合算介護サービス事業費 141,327,832 円
- (5) 特定入所者介護サービス事業費 1,399,140,562 円

[指 標]



6 介護予防・生活支援サービス事業費 1,722,907,836 円（介護保険課）

[総括]

介護予防・日常生活支援総合事業は、広域連合事業として統一的な実施基準を設けてサービスの充実と平準化を図るとともに、地域型の訪問型サービスや通所型サービスについては、地域の特性を考慮して地域独自の継続した取組みを実施した。今後も、要支援認定者等に対して介護予防や重度化防止の取組み及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。

[実績及び成果]

- (1) 訪問型サービス事業費 395,925,229 円 各年度10月サービス給付

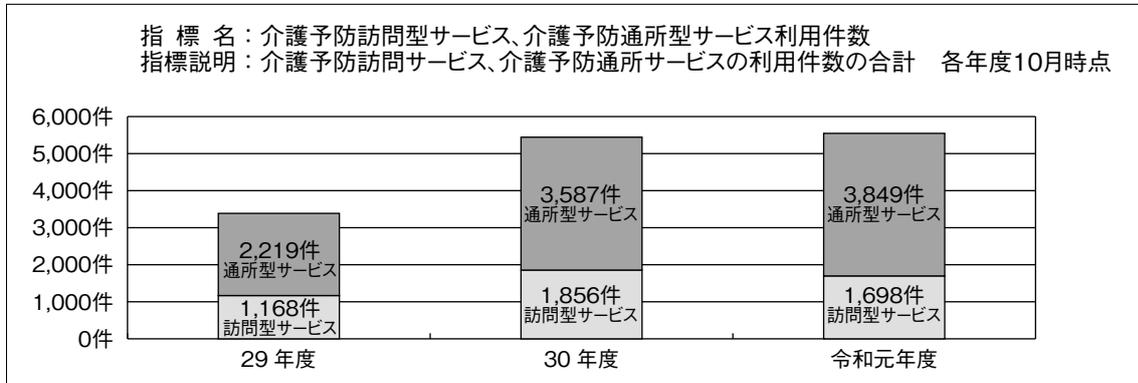
区 分	平成30年度	令和元年度
介護予防訪問サービス	利用件数 1,856件	利用件数 1,698件

- (2) 通所型サービス事業費 1,159,260,769 円

区 分	平成30年度	令和元年度
介護予防通所サービス	利用件数 3,587件	利用件数 3,849件

- (3) 生活支援サービス事業費 139,500 円
- (4) 介護予防ケアマネジメント事業費 160,211,326 円
- (5) 高額介護予防サービス事業費 2,134,345 円
- (6) 高額医療合算介護予防サービス事業費 1,736,306 円
- (7) 総合事業諸費 3,500,361 円

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

7 一般介護予防事業費 75,818,717 円（介護保険課）

[総 括]

地域包括支援センターによる個別訪問や地域住民からの情報提供により、閉じこもりや運動機能低下等の何らかの支援を要する方を早期に把握し、介護予防通所サービス等の利用につなげるなど介護予防活動への参加を促した。また、介護予防教室の開催による介護予防に関する知識の普及を図るとともに、リハビリテーション専門職による地域の介護予防活動や介護事業所への支援を実施した。令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、年度末にかけて各事業の実施を中止した影響により、参加者等の実績が減少した。

[実績及び成果]

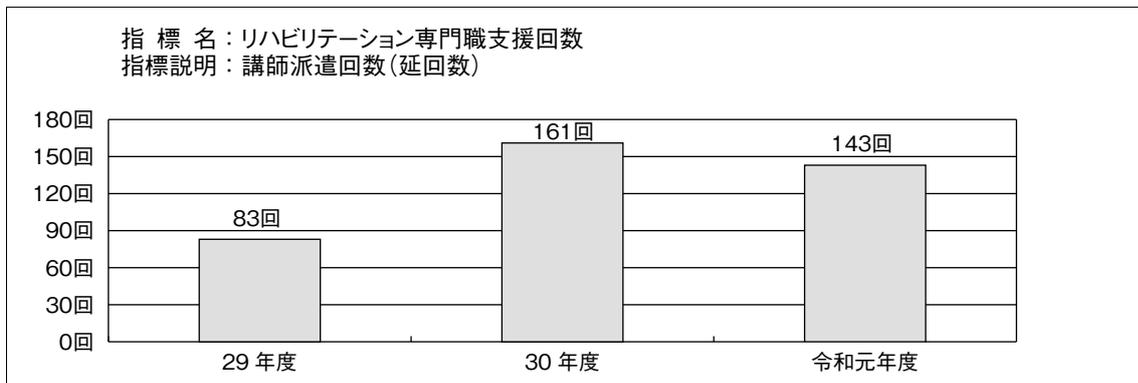
- (1) 介護予防把握事業費 5,099,631 円
- (2) 介護予防普及啓発事業費 32,767,581 円

区 分	平成30年度	令和元年度
介護予防教室	延参加者数 21,068人	延参加者数 17,486人

- (3) 地域介護予防活動支援事業費 35,857,187 円
- (4) 地域リハビリテーション活動支援事業費 2,094,318 円

区 分	平成30年度	令和元年度
リハビリテーション専門職による支援	講師派遣回数 161回	講師派遣回数 143回

[指 標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

8 包括的支援事業費

884,045,551 円（介護保険課）

[総括]

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、介護・福祉に関する相談、権利擁護、介護予防の推進など、地域団体や関係機関と連携して高齢者の支援を行った。また、認知症の方を総合的に支援する認知症総合支援事業、地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業、医療と介護の連携を図る在宅医療・介護連携推進事業、個人や地域の課題を抽出し解決に向けて検討する地域ケア会議推進事業を実施した。

[実績及び成果]

- (1) 地域包括支援センター運営事業費 684,553,403 円

区 分	平成30年度	令和元年度
地域包括支援センター	設置数 34か所	設置数 34か所

- (2) 認知症総合支援事業費 76,886,524 円

区 分	平成30年度	令和元年度
認知症地域支援推進員	配置数 19人	配置数 21人

- (3) 生活支援体制整備事業費 75,039,213 円

区 分	平成30年度	令和元年度
生活支援コーディネーター	配置数 49人	配置数 49人

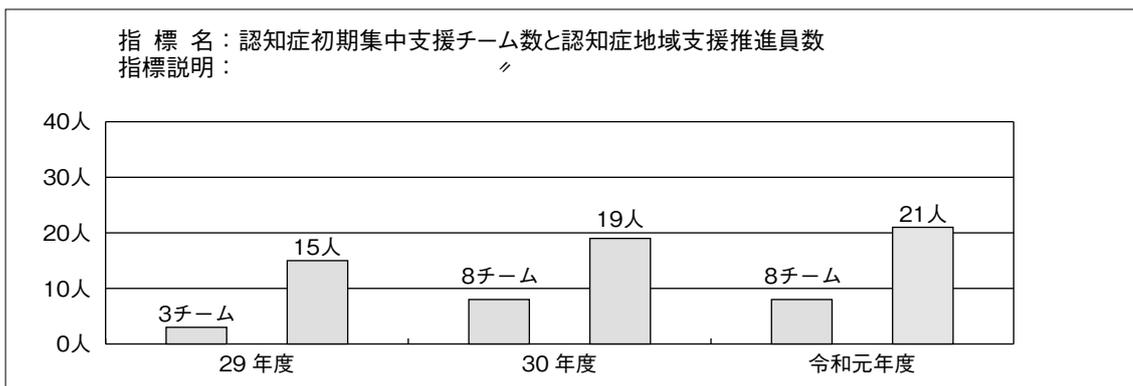
- (4) 在宅医療・介護連携推進事業費 44,481,200 円

区 分	平成30年度	令和元年度
医療・介護関係者の情報共有	電子@連絡帳登録者数 2,356人	電子@連絡帳登録者数 2,544人

- (5) 地域ケア会議推進事業費 3,085,211 円

区 分	平成30年度	令和元年度
地域ケア会議	開催数 183回	開催数 184回

[指標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

9 介護給付等費用適正化事業費 12,099,430 円（介護保険課）

[総括]

介護給付の適正化を図るため、介護保険課内に介護支援専門員の資格を持った嘱託員を配置し、居宅介護支援者等が作成するケアプランの点検及び指導を実施した。また、令和元年度は嘱託員1名を増員し、介護給付の適正化に係る指導体制の強化を図った。

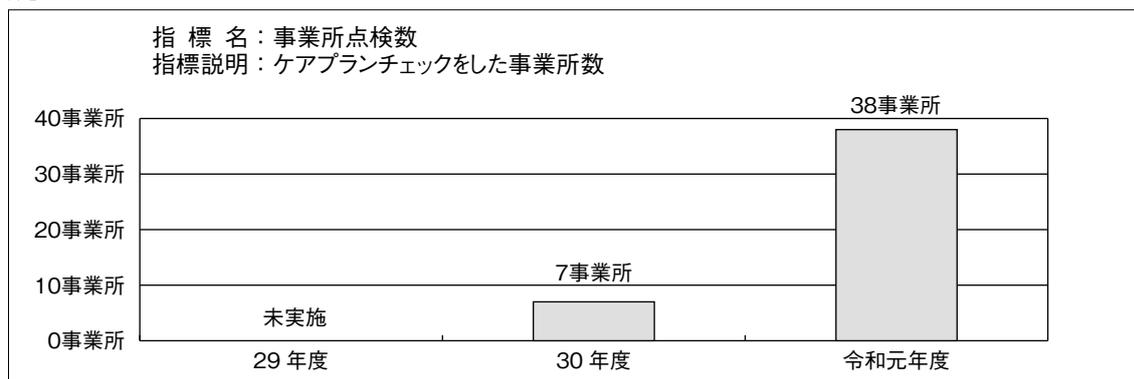
[実績及び成果]

- (1) 介護サービス適正実施推進事業費 10,570,550 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
ケアプラン点検	事業所点検数	7事業所	事業所点検数	38事業所

- (2) 介護サービス事業者適正化支援事業費 1,528,880 円

[指標]



10 家族介護支援事業費 20,876,339 円（介護保険課）

[総括]

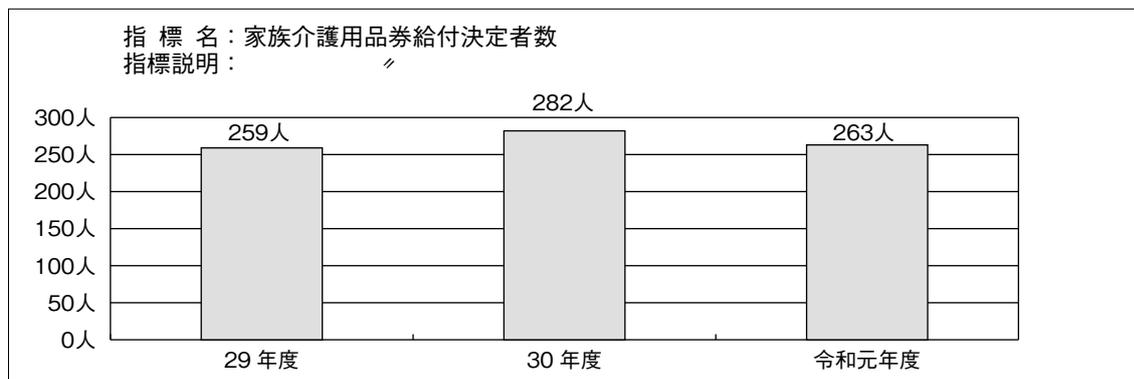
要介護認定者を在宅で介護する家族の精神的・経済的負担を軽減するため、家族介護用品券の支給や家族介護者を支援する教室等を開催した。また、行方不明時の認知症高齢者等を早期に発見できるように、SOSネットワークによる地域での見守り支援や位置情報検索機器等の購入に必要な費用の一部助成を行った。

[実績及び成果]

- (1) 家族介護教室等開催事業費 985,214 円
 (2) 徘徊・見守りSOSネットワーク運営事業費 2,568,311 円
 (3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費 63,398 円
 (4) 家族介護用品給付事業費 17,259,416 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
介護用品券の給付	給付決定者数	282人	給付決定者数	263人

[指標]



※平成29年度は、構成市町村での実績

11 地域自立生活支援事業費

106,245,149 円（介護保険課）

[総括]

要介護・要支援認定者をはじめとした支援を必要とする高齢者が、地域において安心して生活ができるよう、配食サービス等の日常生活を支援するサービスやグループホーム入居者の居住費等の負担軽減、成年後見制度の利用支援などを行った。

[実績及び成果]

- (1) 成年後見制度利用支援事業費 473,076 円
- (2) 住宅改修支援事業費 172,000 円
- (3) グループホーム入居者負担軽減事業費 40,441,829 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
入居者の負担軽減	負担軽減決定者数	269人	負担軽減決定者数	294人

- (4) 認知症サポーター養成事業費 830,336 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
認知症サポーターの養成	養成数	7,277人	養成数	7,864人

- (5) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費 21,690,596 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
生活援助員の派遣	対象戸数	255戸	対象戸数	247戸

- (6) 配食サービス事業費 42,637,312 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
配食サービス	配食数	262,857食	配食数	135,609食

[指標]

